

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社協和日成

コード番号 1981 URL <http://www.kvowa-nissei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 北村 真隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務企画本部長

(氏名) 佐々木 秀一

TEL 03-3464-0121

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	16,363	△3.0	457	19.3	627	38.2	432	55.1
26年3月期第2四半期	16,861	9.4	383	272.5	454	181.3	278	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 587百万円 (80.1%) 26年3月期第2四半期 325百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	37.57	—
26年3月期第2四半期	24.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	22,522	11,659	51.2
26年3月期	22,040	11,289	50.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 11,540百万円 26年3月期 11,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	14.00	14.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,640	1.4	1,140	△12.1	1,265	△16.4	700	△45.5	60.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	11,800,000 株	26年3月期	11,800,000 株
27年3月期2Q	283,770 株	26年3月期	283,740 株
27年3月期2Q	11,516,235 株	26年3月期2Q	11,516,740 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12
(1) 受注高、売上高の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済および景気動向は、4月に実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や生産など一部に弱い動きがみられたものの、政府ならびに日銀による経済財政政策・金融緩和策の効果が円安の進行や株価の上昇等となって顕れ、企業収益の改善や設備投資の増加がみられたことに加え、雇用情勢の改善に連動した形で賃金所得も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済環境のもと当社グループにおきましては、新築建物に関連した給排水衛生設備工事が大きく受注を伸ばすことができたほか、主要取引先であります東京ガス株式会社や静岡ガス株式会社をはじめとした他エリアのガス事業者の設備投資計画による受注が堅調に推移いたしました。その他事業において消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響を大きく受けたほか、集合住宅給湯・暖房工事案件の多くが当第2四半期において完成に至りませんでした。この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高16,363百万円（前年同期比3.0%減）となりましたが、利益面につきましては、給排水衛生設備工事における高利益物件の完成により、営業利益457百万円（前年同期比19.3%増）、経常利益627百万円（前年同期比38.2%増）、四半期純利益432百万円（前年同期比55.1%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

ガス工事業

ガス導管工事において、前年度からの繰越案件が多く期初より好調な稼働状況でスタートできたほか、主要取引先であります東京ガス株式会社や静岡ガス株式会社をはじめとした他エリアのガス事業者の設備投資計画による受注も堅調を維持いたしました。また、ガス設備新設工事においても、新築サブユーザーの絞り込みと徹底した友好化を継続実施したことにより、戸建・集合住宅ともに引き続き堅調な受注を維持したほか、エネファームをはじめとした環境対応型機器の受注も増加いたしました。しかしながら、集合住宅給湯・暖房工事につきましては、東京ガス株式会社より安定的な受注を確保することができたものの、完成が第3四半期以降となる案件が多く、当第2四半期において完成には至りませんでした。この結果、売上高は13,159百万円（前年同期比4.2%減）、経常利益は593百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

建築・土木工事業

管路埋設工事およびケーブル関連保守工事は、東京電力株式会社の設備投資削減に伴う工事量の減少やコスト管理施策等引き続き厳しい受注環境を強いられたものの、一定水準の受注を確保することができました。また、工場施設関連の営繕工事においても、景気回復に伴う顧客企業の設備投資意欲の増大により、好調な受注を確保することができたほか、新築建物に関連した給排水衛生設備工事も、受注環境が改善したことにより、大幅に受注を伸ばすことができました。この結果、売上高は1,919百万円（前年同期比10.6%増）となり、利益面につきましては、工期の徹底管理を実施したほか、給排水衛生設備工事において、高利益物件が完成したことにより、経常利益82百万円（前年同期は98百万円の経常損失）と大幅に改善いたしました。

その他事業

エネリア静岡東において、一般ガス機器販売は販売競争の激化が続くなか、提案力強化に向けた営業担当者教育を継続実施したことにより微減で推移しましたが、リフォーム工事は前年度からの繰越案件が少なく大きく減少いたしました。また、東京ガスライフバル西むさし株式会社においては、消費増税による駆け込み需要の反動減の影響を受け、環境対応型機器を含む一般ガス機器分野および太陽光発電ともに大幅に減少いたしました。また、最重要戦略機種としていたエネファームにおいては、当初目標に対する進捗が遅れが見受けられたため、情報量の拡大と情報の質を高めることを目的としたプロジェクトチームを発足し販売体制の強化を図ったことにより、販売台数も増加傾向にありますが、前年には及びませんでした。利益面では、値引き抑制による利益確保を重視した方針のもと利益率の改善を図りましたが、売上高の減少をカバーすることは出来ず、前年を下回りました。この結果、売上高1,247百万円（前年同期比7.8%減）、経常損失95百万円（前年同期は71百万円の経常損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末の22,040百万円に比べて2.2%増加し、22,522百万円となりました。これは、現金及び預金が639百万円減少し、完成工事未収入金が1,192百万円減少しましたが、未成工事支出金が2,124百万円増加したことなどが主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末の10,751百万円に比べて1.0%増加し、10,862百万円となりました。これは、工事未払金が553百万円減少しましたが、未成工事受入金が1,263百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末の11,289百万円に比べて3.3%増加し、11,659百万円となりました。これは、株式配当金の支払で161百万円減少しましたが、当第2四半期純利益を432百万円計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が172百万円増加したことなどが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ539百万円減少し、4,962百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金は295百万円の支出（前年同期は270百万円の収入）となりました。主なプラス要因は売上債権の減少1,296百万円、未成工事受入金の増加1,263百万円などであり、主なマイナス要因は、未成工事支出金の増加2,124百万円、仕入債務の減少618百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金は41百万円の収入（前年同期は175百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、定期預金の払戻による収入100百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金は285百万円の支出（前年同期は227百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出119百万円、配当金の支払160百万円などです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、主要事業における受注が順調に推移しており、今後の受注についても堅調であることが見込まれるため、平成26年5月19日付の「平成26年3月期 決算短信」で発表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が86,550千円増加し、利益剰余金が55,703千円減少しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,601,194	4,962,002
受取手形	588,333	430,669
完成工事未収入金	5,846,530	4,653,997
有価証券	14,992	—
未成工事支出金	2,314,618	4,438,681
商品及び製品	18,585	17,190
原材料及び貯蔵品	67,681	62,488
その他	944,396	986,025
貸倒引当金	△43,090	△33,800
流動資産合計	15,353,242	15,517,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,853,061	1,802,290
機械装置及び運搬具(純額)	13,950	15,013
工具、器具及び備品(純額)	93,890	108,800
土地	1,917,881	1,917,881
リース資産(純額)	22,801	26,034
その他	—	6,000
有形固定資産合計	3,901,585	3,876,020
無形固定資産		
のれん	81,832	72,740
リース資産	382	10,992
その他	28,515	28,513
無形固定資産合計	110,729	112,246
投資その他の資産		
投資有価証券	1,859,847	2,197,478
その他	882,936	883,952
貸倒引当金	△67,370	△64,492
投資その他の資産合計	2,675,413	3,016,938
固定資産合計	6,687,728	7,005,205
資産合計	22,040,971	22,522,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	249,378	184,878
工事未払金	4,501,978	3,948,397
1年内返済予定の長期借入金	239,592	239,592
リース債務	7,379	10,365
未払法人税等	536,121	225,849
未成工事受入金	1,150,746	2,414,405
賞与引当金	735,899	748,908
その他	1,095,643	853,827
流動負債合計	8,516,740	8,626,223
固定負債		
長期借入金	581,054	461,258
リース債務	16,963	29,141
役員退職慰労引当金	207,218	206,706
退職給付に係る負債	1,293,838	1,356,074
資産除去債務	39,604	40,045
その他	95,955	143,306
固定負債合計	2,234,634	2,236,532
負債合計	10,751,375	10,862,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	10,317,379	10,533,064
自己株式	△34,172	△34,186
株主資本合計	10,875,126	11,090,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	389,301	561,572
退職給付に係る調整累計額	△125,670	△112,050
その他の包括利益累計額合計	263,630	449,522
少数株主持分	150,838	119,384
純資産合計	11,289,596	11,659,703
負債純資産合計	22,040,971	22,522,459

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	16,861,937	16,363,769
売上原価	14,897,332	14,340,391
売上総利益	1,964,604	2,023,377
販売費及び一般管理費	1,580,955	1,565,815
営業利益	383,649	457,562
営業外収益		
受取利息	1,938	2,138
受取配当金	16,543	16,235
受取手数料	23,577	30,167
不動産賃貸料	97,180	81,124
貸倒引当金戻入額	9,376	210
持分法による投資利益	—	71,581
雑収入	17,638	22,189
営業外収益合計	166,254	223,647
営業外費用		
支払利息	5,446	4,139
不動産賃貸費用	45,369	31,726
支払手数料	35,706	5,206
持分法による投資損失	2,755	—
雑支出	6,456	12,548
営業外費用合計	95,734	53,621
経常利益	454,169	627,589
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,602
特別利益合計	—	3,602
特別損失		
固定資産除却損	101	3,486
特別損失合計	101	3,486
税金等調整前四半期純利益	454,068	627,705
法人税、住民税及び事業税	214,329	222,704
法人税等調整額	△17,442	3,839
法人税等合計	196,886	226,544
少数株主損益調整前四半期純利益	257,181	401,161
少数株主損失(△)	△21,703	△31,454
四半期純利益	278,885	432,615

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	257,181	401,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,507	171,125
退職給付に係る調整額	—	13,620
持分法適用会社に対する持分相当額	298	1,145
その他の包括利益合計	68,806	185,891
四半期包括利益	325,987	587,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	347,691	618,507
少数株主に係る四半期包括利益	△21,703	△31,454

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	454,068	627,705
減価償却費	83,006	87,060
のれん償却額	9,092	9,092
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,330	△12,168
賞与引当金の増減額(△は減少)	33,258	13,009
退職給付引当金の増減額(△は減少)	41,311	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△3,151
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,732	△511
受取利息及び受取配当金	△18,481	△18,374
支払利息	5,446	4,139
有形固定資産除却損	101	3,486
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,602
持分法による投資損益(△は益)	2,755	△71,581
売上債権の増減額(△は増加)	983,695	1,296,727
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,171,958	△2,124,062
たな卸資産の増減額(△は増加)	△600	6,587
未成工事受入金の増減額(△は減少)	907,430	1,263,658
仕入債務の増減額(△は減少)	△872,706	△618,081
その他	△12,722	△254,803
小計	438,099	205,127
利息及び配当金の受取額	20,481	21,332
利息の支払額	△5,446	△3,698
法人税等の支払額	△182,296	△518,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,837	△295,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	—
定期預金の払戻による収入	300,000	100,000
有価証券の売却による収入	10,500	10,000
有形固定資産の取得による支出	△266,647	△62,154
投資有価証券の取得による支出	△1,192	△2,996
投資有価証券の売却による収入	450	5,189
貸付けによる支出	△5,840	△67,000
貸付金の回収による収入	31,829	31,078
その他	55,604	27,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,296	41,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△119,796	△119,796
自己株式の取得による支出	—	△14
リース債務の返済による支出	△4,670	△5,522
配当金の支払額	△102,866	△160,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,333	△285,711
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△131,792	△539,191
現金及び現金同等物の期首残高	4,181,009	5,501,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,049,217	4,962,002

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス工事 事業	建築・土木 工事業	その他事業			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,736,372	1,735,822	1,352,573	16,824,767	37,169	16,861,937
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	1,023	1,023	△1,023	—
計	13,736,372	1,735,822	1,353,597	16,825,791	36,146	16,861,937
セグメント利益又は損失(△)	632,337	△98,238	△71,214	462,883	△8,713	454,169

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額37,169千円であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△8,713千円は、のれん償却額△2,717千円、連結調整及び全社費用△5,996千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス工事 事業	建築・土木 工事業	その他事業			
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,159,337	1,919,513	1,246,377	16,325,228	38,541	16,363,769
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	1,591	1,591	△1,591	—
計	13,159,337	1,919,513	1,247,969	16,326,820	36,949	16,363,769
セグメント利益又は損失(△)	593,384	82,701	△95,937	580,148	47,440	627,589

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額38,541千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額47,440千円は、のれん償却額△2,717千円、連結調整及び全社費用50,158千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1)受注高、売上高の状況

前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) (単位：千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
ガス工事業	9,886,525	16,721,831	13,773,541	12,834,815
建築・土木工事業	1,990,953	2,092,820	1,735,822	2,347,952
計	11,877,479	18,814,651	15,509,363	15,182,767
その他事業	42,329	1,408,925	1,352,573	98,681
合計	11,919,809	20,223,577	16,861,937	15,281,448

(注) ガス工事業の売上高は、工材販売手数料等37,169千円含んでおります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) (単位：千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
ガス工事業	12,017,961	14,624,202	13,197,878	13,444,285
建築・土木工事業	1,950,831	2,992,247	1,919,513	3,023,565
計	13,968,793	17,616,450	15,117,392	16,467,851
その他事業	23,772	1,282,395	1,246,377	59,790
合計	13,992,565	18,898,845	16,363,769	16,527,641

(注) ガス工事業の売上高は、工材販売手数料等38,541千円含んでおります。